

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和8年3月3日

【会社名】 ジョンソン・エンド・ジョンソン  
(Johnson & Johnson)

【代表者の役職氏名】 リーガル・ディレクター  
(Legal Director)  
李 木 英 敬

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、ニュージャージー州 08933  
ニューブランズウィック  
ジョンソン・エンド・ジョンソン・プラザ1  
(One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick,  
New Jersey 08933, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 安 部 健 介

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  
丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-5220-1944

【事務連絡者氏名】 弁護士 山 口 大 貴  
弁護士 根 来 志 帆

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  
丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-5220-1944

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 ジョンソン・エンド・ジョンソン記名式額面普通株式  
(額面1.00米ドル)を目的とする新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】	0米ドル(0円)(注1)
	15,260,663.20米ドル(2,367,691,895.48円)(注2)(注3)
	(注1) 新株予約権証券の発行価額の総額である。
	(注2) 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した見込額である。
	(注3) 括弧内の円金額は、1米ドル=155.15円の換算率(株式会社三菱UFJ銀行の2026年2月20日現在の対顧客直物電信売買相場の仲値)により計算されている。1米ドル未満及び1円未満の金額は、それぞれ小数第三位を四捨五入してある。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「当社」又は「ジョンソン・エンド・ジョンソン」は、文脈に応じてジョンソン・エンド・ジョンソン、又はジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社を指す。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「米ドル」、「ドル」、「U.S.\$」又は「\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を表している。株式会社三菱UFJ銀行の2026年2月20日現在の対顧客直物電信売買相場の仲値は1米ドル=155.15円であった。本書において記載されている米ドル金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。1米ドル未満及び1円未満の金額は、それぞれ小数第三位を四捨五入してある。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年2月27日付で提出した有価証券届出書の記載事項の一部に誤りがあり、また、2026年3月3日付で臨時報告書の訂正報告書を提出したことに伴い、これに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 【証券情報】

#### 第1 【募集要項】

##### 1 【新規発行新株予約権証券】

##### (1) 【募集の条件】

### 第三部 【追完情報】

#### 1 新株予約権の募集について

##### (7) 新規発行年月日

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して示しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

（訂正前）

#### 1【新規発行新株予約権証券】

##### (1)【募集の条件】

発行数	62,685個（注1）
発行価額の総額	0米ドル（0円）
発行価格	0米ドル（0円）
申込手数料	該当事項なし
申込単位	1個
申込期間	2026年3月6日（注2）
申込証拠金	該当事項なし
申込取扱場所	ジョンソン・エンド・ジョンソン アメリカ合衆国、ニュージャージー州08933、ニューブランズウィック、 ジョンソン・エンド・ジョンソン・プラザ1
割当日	2026年3月6日（注2）
払込期日	該当事項なし
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	<p>1 本募集は当社の「2022年長期インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）に基づき、エイエムオー・ジャパン株式会社、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社、ヤンセンファーマ株式会社及び日本アビオメッド株式会社の従業員287名（以下「付与対象者」という。）に付与される、株式を購入する権利（新株予約権）（以下「本新株予約権」という。）に関する募集である。本書に基づく本新株予約権証券の募集は、当社取締役会の報酬委員会（以下「委員会」という。）の2026年2月9日付決議により授権されたものである。</p> <p>2 本新株予約権の行使により取得される株式（下記に定義される。）は、当社が取得した既発行の自己株式である。</p> <p>3 「第三部 追完情報 - 1 新株予約権の募集について」に記載の通り、本募集と同様の募集がアメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国などの海外の国々でもなされ、全世界（日本を除く。）で本プランの対象となる当社並びにその子会社及び適格関連会社の従業員の数13,419名である。</p>

（注1） 「発行数」は付与された本新株予約権が全て行使された場合に取得される1株当たり額面金額1.00米ドルの当社普通株式（以下「株式」という。）の数と同数である。

（注2） 本募集においては、当社から付与対象者に対して一方的に本新株予約権の付与に関する通知がなされる他は、付与対象者による特段の意思表示は必要としない。従って便宜上、上記申込期間及び割当日とは、付与対象者に対する本新株予約権に関する通知を行う日を意味する。

（後略）

(訂正後)

## 1 【新規発行新株予約権証券】

## (1) 【募集の条件】

発行数	62,685個（注1）
発行価額の総額	0米ドル（0円）
発行価格	0米ドル（0円）
申込手数料	該当事項なし
申込単位	1個
申込期間	2026年3月7日（注2）
申込証拠金	該当事項なし
申込取扱場所	ジョンソン・エンド・ジョンソン アメリカ合衆国、ニュージャージー州08933、ニューブランズウィック、 ジョンソン・エンド・ジョンソン・プラザ1
割当日	2026年3月7日（注2）
払込期日	該当事項なし
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	<p>1 本募集は当社の「2022年長期インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）に基づき、エイエムオー・ジャパン株式会社、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社、ヤンセンファーマ株式会社及び日本アビオメッド株式会社の従業員287名（以下「付与対象者」という。）に付与される、株式を購入する権利（新株予約権）（以下「本新株予約権」という。）に関する募集である。本書に基づく本新株予約権証券の募集は、当社取締役会の報酬委員会（以下「委員会」という。）の2026年2月9日付決議により授権されたものである。</p> <p>2 本新株予約権の行使により取得される株式（下記に定義される。）は、当社が取得した既発行の自己株式である。</p> <p>3 「第三部 追完情報 - 1 新株予約権の募集について」に記載の通り、本募集と同様の募集がアメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国などの海外の国々でもなされ、全世界（日本を除く。）で本プランの対象となる当社並びにその子会社及び適格関連会社の従業員の数は13,419名である。</p>

(注1) 「発行数」は付与された本新株予約権が全て行使された場合に取得される1株当たり額面金額1.00米ドルの当社普通株式（以下「株式」という。）の数と同数である。

(注2) 本募集においては、当社から付与対象者に対して一方的に本新株予約権の付与に関する通知がなされる他は、付与対象者による特段の意思表示は必要としない。従って便宜上、上記申込期間及び割当日とは、付与対象者に対する本新株予約権に関する通知を行う日を意味する。

(後略)

## 第三部【追完情報】

(訂正前)

### 1 新株予約権の募集について

当社は、2026年2月27日に、当社の2022年長期インセンティブ・プラン(以下、本「第三部 追完情報 - 1 新株予約権の募集について」において「本プラン」という。)に基づき、本邦以外の地域において新株予約権証券(以下、本「第三部 追完情報 - 1 新株予約権の募集について」において「本新株予約権」という。)の募集を開始したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を2026年2月27日に提出している。その内容は以下の通りである。

(後略)

### (7) 新規発行年月日

2026年3月6日

(後略)

(訂正後)

### 1 新株予約権の募集について

当社は、2026年2月27日に、当社の2022年長期インセンティブ・プラン(以下、本「第三部 追完情報 - 1 新株予約権の募集について」において「本プラン」という。)に基づき、本邦以外の地域において新株予約権証券(以下、本「第三部 追完情報 - 1 新株予約権の募集について」において「本新株予約権」という。)の募集を開始したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を2026年2月27日に、その訂正報告書を2026年3月3日に提出している。その内容は以下の通りである。

(後略)

### (7) 新規発行年月日

2026年3月7日

(後略)